

2022 年度

事業計画書

収支予算書

(一社) 日本クレー射撃協会

* 2021 年度第 6 回理事会 (2022 年 3 月 30 日) 承認

2022年度（令和4年度）事業計画書

自：2022年（令和4年）4月1日

至：2023年（令和5年）3月31日

[事業方針]

去る3月15日、JOCへ2024パリ五輪に向けて強化戦略プランを更新提出、本年はアジア大会（CHN）や世界選手権大会（CRO）など重要な競技会を控えており、同プランへ掲げた目標達成に向けて傾注したい。

国内においては、普及・振興と競技力向上を目的として本部公式大会の開催回数を計7回（ブロック本部公式大会6回・夏季本部公式大会1回）へ増やした他、全国クレ射撃フェスティバル大会（栃木）を予定しており、国体隔年開催の狭間で選手の競技力向上に努める。

また、日本スポーツ協会（JSPO）が進める第4期国体実施競技選定に向けて、「基本プラン」を去る3月30日開催の理事会で更新した。中・長期的プランに則った協会運営を目指すことで、定款に明記されたクレ射撃競技の普及・振興と競技力向上、特に会員数の増強に寄与していく。

更に、昨年度理事会において承認された協会運営ガイドライン（本部・地方協会）に則り、協会関係者におけるガバナンス（統治）・コンプライアンス（法令遵守）・インテグリティ（高潔性）の確保に努め、ガバナンス・コードに列記された項目の遵守を推進すると共に、事務局としては他団体と同等な事務処理レベル向上に努め、新入会員増員を目指して一致団結を図っていく所存である。

事業の詳細については後述の通り。

I. 事業内容

本会定款第5条に記載された7項目に基づき、各項目について記載の諸事業を実施する。

(1) クレー射撃の普及、及び指導

1. 広報事業（機関誌・ホームページ・SNSの活用、その他各種取材への対応）

◆担当：事務局広報室

(1) 機関誌「ザ・シューターズ」発行

JSC助成事業として実施し、年間5回発行予定。掲載記事の更なる充実を図っていく。

(2) ホームページ運営

利用者の利便性向上を目的として、機関誌同様、従来よりも充実した情報発信に傾注。

(3) SNS活用

所属会員が協会からの発信情報を得やすいよう、利便性の向上に努める。

(4) メディア活用（YouTube、テレビ番組等）

若い世代にクレー射撃競技を啓蒙するため、YouTube動画の作成・配信に傾注する。また、競技のイメージアップを図るため、「炎の体育会TV」等ファミリー層の視聴者が多い番組への露出を図る。

2. 本会加盟部会・加盟団体への助成（学連・RT・芸文・パラ）

◆担当：強化委員会、事務局

(1) 日本学生クレー射撃連盟、ランニング・ターゲット部会、芸能文化人ガンクラブ、パラ・クレー部会の各部会へ助成金を交付する。

(2) 昨年度に引き続き、組織基盤が脆弱な沖縄県クレー射撃協会について、理事会承認を経て同協会の助成を行う。

(3) 日本ライフル射撃協会との連携を進め、学生連盟所属会員の更なる増強に取り組む。

(4) 配布助成金を制度化し、各加盟部会に関する権利・義務を明確にする。

3. 各種推薦業務の実施

◆担当：事務局

例年同様、ライフル銃所持推薦、散弾銃未成年所持推薦、技能講習免除推薦などの業務を実施。2022年4月1日より推薦制度が一部改正となるため。各都道府県協会へ混乱を招かないよう指導する。

4. 国民体育大会

◆担当：競技委員会、審査委員会

(1) 第1回全国クレ射撃フェスティバル大会（栃木）の実施。

◇会 期：2022年9月24日（土）～25日（日）

◇会 場：ニッコー栃木総合射撃場

(2) 後催国体の開催準備

今後の予定は次の通り。

2022年度（令和4年度）第77回栃木国体	×
2023年度（令和5年度）鹿児島国体（振替）	×
2024年度（令和6年度）第78回佐賀国体	○
2025年度（令和7年度）第79回滋賀国体	×
2026年度（令和8年度）第80回青森国体	○ 女子選手編成
2027年度（令和9年度）第81回宮崎国体	×

5. シミュレーター・クレの展開

◆担当：総務委員会

一般者へのPR活動に資するため、各種スポーツ・イベントなど利用希望のある地方行政や地方協会等へ貸与を行なう。

6. ドーピング検査事業の実施（*JSC事業）

◆担当：医科学室

- (1) 日本アンチドーピング機構（JADA）並びに日本スポーツフェアネス推進機構（J-フェアネス）と連携し、全日本選手権大会においてドーピング検査事業を行い、参加選手や協会関係者のアンチドーピング意識の啓蒙を図る。
- (2) 公認コーチ指導員講習会や強化合宿時の座学において、アンチドーピングに関

する講義を行い、アンチドーピングに関する正しい知識・認識の習得に資することとする。

(3) 受動喫煙に関して、各合宿時やコーチ講習会において徹底した指導を行っていく。

7. 基本プラン、ガバナンスコード

◆担当：総務担当理事、事務局

協会の安定した運営と繁栄を目指すため、定款に基づく団体目的を達成するための短・中・長期プランを盛り込んだ『基本プラン：VER.2』が2022年3月30日開催の2021年度第6回理事会において承認された。

同プランにおける目標値の達成に向けて傾注すると共に、年度末にはPDCAを経て更新作業にあたる。また、2019年度より実施された競技団体ガバナンス・コードに基づき、各項目の遵守に向けて対応する。

8. 都道府県協会ランク付け査定

◆担当：総務担当理事、事務局

競技団体ガバナンス・コードの運用に伴い、国や上部団体（スポーツ庁・JSPO・JOC・JPSC・JSC）で構成される円卓会議が推進するスポーツ・インテグリティの体制整備に対応するため、47都道府県協会のコンプライアンス（法令等遵守）とガバナンス（団体自治）、協会運営に対する貢献度の認識向上をボトムアップする必要があることから、47都道府県協会より会則や決算書、理事会議事録等の提出を義務付けた。

今年度は、更に掘り下げた評価査定基準へ改定し、スポーツ・インテグリティの確保や、受動喫煙講習等に努める。

*JPSC：日本パラリンピック委員会、JSC：日本スポーツ振興センター

9. 射撃教室

◆競技委員会、審査委員会

理事会決定に基づき、各地方協会においてJSPOコーチ資格者を活用した射撃教室の実施を推進する。

10. 三位一体運営

◆理事会（競技・審査・強化）

本部運営ガイドライン、加盟団体運営ガイドラインに則り、協会・メーカー（銃砲店関係者）・射撃場関係者による三位一体の協会運営を本部・地方協会共に推進し、業者（銃砲店・射撃場）関係者と協力・連携体制を構築し、研修会・講習会、ビギナー&マスター大会・射撃教室などの事業を通して所属会員の増強を図り、協会と共に業界の発展を目指す。

(2) クレー射撃の全日本選手権大会及びその他の競技会の開催

1. 公式大会開催事業（ブロック別本部公式大会、本部公式大会、全日本選手権大会、地方公式大会、ランニング・ターゲット公式大会等の開催）

◆担当：競技委員会、審査委員会、総務委員会

☆ブロック本部公式大会①（関東1）

2022年04月23日（土）～24日（日）：ニッコー栃木総合射撃場

☆ブロック本部公式大会②（東海／北信越／近畿）

2022年05月14日（土）～15日（日）：愛知県総合射撃場

☆夏季本部公式大会

2022年06月18日（土）～19日（日）：成田射撃場

☆ブロック本部公式大会③（関東2）

2022年07月02日（土）～03日（日）：那須国際射撃場

☆ブロック本部公式大会（中国／四国／九州）

2022年07月17日（日）～18日（月・祝）：岡山県クレー射撃場

☆ブロック本部公式大会⑤（東海／北信越／近畿）

2022年08月06日（土）～07日（日）：長野県営射撃場

☆JOC ジュニアカップ大会

2022年08月20日（土）～21日（日）：神奈川県立伊勢原射撃場

☆ブロック本部公式大会⑥（北海道／東北）

2022年09月03日（土）～04日（日）：宮城県クレー射撃場

☆第1回全国クレー射撃フェスティバル大会

2022年09月24日（土）～25日（日）：ニッコー栃木総合射撃場

☆全日本選手権大会（女子含む）・渡辺和三メモリアル

2022年10月20日（木）～23日（日）：福岡県立総合射撃場

☆第4回ビギナーズ・マッチ大会及び第5回グランド・マスター大会

2022年11月04日（金）～06日（日）：神奈川県立伊勢原射撃場

2. 地方公式大会

◆担当：競技委員会、審査委員会

☆その他 地方公式大会：238大会開催、RT大会：8大会開催

（*RT：ランニング・ターゲット）

3. ランキングシステム

◆競技委員会

従来のランキング制度を改正し、ISSF ランキングを模範とした全日本ランキングへ移行するため、その制度設計を行い、2022年度より新ランキングシステムの試運転を始める。

(3) クレー射撃に関する指導者及び審判員の養成並びにその資格の認定

1. ブロック講習会開催による審判員等の養成

◆担当：審査委員会

各ブロックにおける審判員講習会を実施し、1級審判員、2級審判員、公認射撃場指導員の養成を行う。

また、地方協会の審判員スキル向上のため、1級・2級審判員更新者についてもブロック講習会の受講を義務付ける他、ISSF 有資格審判員と国内審判員のステップアップを基本とした育成計画を検討し、今年度内に制度化を図り次年度より運用する。

*ISSF：国際射撃スポーツ連盟

3. 国際審判員の養成（*JOC 事業）

◆担当：競技委員会、審査委員会

各ブロック・地方協会の審判員レベル向上と国際ルールの解釈を深めるために、昨年度に引き続き、ISSF 国際審判員養成講習会を実施する。

*開催日・場所については ISSF と調整中。

4. 公認コーチ養成講習会

◆担当：強化委員会

JSPO 公認による標記講習会を実施し、地方協会における指導者・コーチの養成に努める。なお、今年度よりコーチ 1 のカリキュラム組み直しを行う他、コーチ 3 のカリキュラムを今年度内に作成し、JSPO へ認定申請を行う。

☆会 期：*調整中（11 月～翌年 2 月頃で検討）

☆会 場：*4 箇所にて実施

(4) クレー射撃に施設・用具等及び段級位の検定及び認定

1. 装弾、クレー標的、射撃場、放出機、スコアボードの検定・公認

◆担当：審査委員会

検定委員会規定・基準に則り、各種の検定会や諸手続きを行う。

また、前年度末に行う予定であった装弾・クレー標的に関する検定会は、申請銘柄の欠品により今年度内へ順延している。

2. 関連団体への指導や要望、情報交換

◆担当：審査委員会、総務担当理事、事務局

業界関係団体との各種懇談会等を利用し、統括団体としての指導や要望、情報や意見の交換をそれぞれ行う。

3. 段級位審査事業（段級位審査会の実施）

◆担当：審査委員会

ランニング・ターゲット段級位に関する詳細が現行規定に明記されていないため、段級位審査規定の改正を行う。

4. 公認射撃場検定基準に基づく射撃場ランク付け

◆担当：審査委員会

改訂された公認射撃場検定基準に基づき、現行公認射撃場の評価判定を行う。

(5) クレー射撃の競技力向上に関する事業

1. JOC 事業・JSC 事業の実施

◆担当：強化委員会

JOC の選手強化 NF 事業や JSC 助成事業として、コロナ感染対策を実施しながら次の事業を実施する。

☆JOC 事業

- ◇選手強化活動事業：国内合宿、チーム派遣、海外合宿
- ◇コーチ力強化事業：海外コーチ設置、コーチ派遣
- ◇次世代アスリート育成強化事業：国内合宿、チーム派遣、海外合宿
- ◇感染対策事業
- ◇新しい生活様式での選手強化活動事業

☆タレント発掘事業 (JSC)

◇国内強化合宿事業 (学生育成)

toto くじ助成を活用し、18 歳からの若手選手の発掘及びユニバーシアード大会等国際大会を目指す選手の育成

2. スポーツ庁指定 競技別強化拠点

◆担当：強化委員会

スポーツ庁より指定された競技別強化拠点(神奈川県立伊勢原射撃場)を有効利用し、昨年度に引き続き、クレー射撃の科学的分析を行い、日本選手の競技力向上・技術分析に資する。

(7) クレー射撃の普及・発展に資するための補完事業として事業運営上必要な物品の販売

◆担当：事務局

協会グッズの作成・販売を行い、クレー射撃競技の普及・振興に資すると共に、財源確保に努める。

(8) その他、目的を達成するために必要な事業

1. 後援企業会の設置等（マーケティング事業）

◆担当：事務局（マーケティング室）

財源確保に努めるため、前年度理事会で承認されたパートナーシップ規定に基づき、企業等へのアプローチを行う他、JOC との契約に基づくジョイントマーケティングを推進する。

2. JSPO、JOC、JADA、J-フェアネスとの連携

◆担当：強化委員会、事務局

上部団体等主催の各種研修会や諸会議へ参加し、情報や意見交換に努める。

3. ISSF、アジア射撃連合、アジアクレール射撃連盟、FITASC との連携

◆担当：強化委員会、競技委員会、事務局

ISSF 等の上部団体主催の各種研修会や諸会議へ参加し、情報や意見交換に努めると共に、COMPAK 日本導入に向けて警察庁との折衝を行う。

4. スポーツ庁、内閣府からの指導

◆担当：総務担当理事、事務局

関係省庁主催の各種研修会や諸会議に出席し情報や意見交換に努めると共に、スポーツ庁や内閣府の指導に基づく諸手続を進める。

また、JSPO 加盟団体規定の改正に伴い、公益社団法人への移行手続を進め、令和 5 年度春の法人移行を目指す。

5. 個人や団体の資格審査

◆担当：総務担当理事、事務局

定款や細則、入会・退会規定に基づく資格審査業務を行う。

6. 会計・総務・庶務

◆担当：総務担当理事、事務局

各委員会の統括、加盟地方協会・部会への連絡業務、会計・事務局の管理等を

例年通り実施する。

また、専門委員会活動の活発化と（本部－ブロッカー－地方協会）間の意思疎通や連携強化を図る。

7. 奨励金事業

◆担当：競技委員会

奨励金規定に則り、優秀選手・チームへそれぞれ奨励金を配布する。

（*別添参照）

8. 各種表彰

◆担当：総務担当理事、事務局

表彰規定に基づき、本部・地方協会関係者を推薦・表彰する。

（*別添参照）

以 上

***2021年度第6回理事会 承認（2022年3月30日）**

奨励金事業

次の4項目に該当する選手・チームに対して規定の奨励金を授与。

1 国際競技会入賞者に対する奨励金

	オリンピック		世界選手権、世界クレー選手権、ワールドカップ、アジア大会、アジア大陸選手権	
	(個人)	(ミックス)	(個人)	(ミックス)
優勝	250万円	200万円	30万円	30万円
準優勝	150万円	100万円	20万円	20万円
第3位	100万円	50万円	10万円	10万円
第4位	50万円	30万円		
第5位	40万円			
第6位	30万円			

2 国民体育大会入賞チームに対する奨励金

総合成績	金額	総合成績	金額
優勝	50万円	第5位	10万円
準優勝	37万5千円	第6位	7万5千円
第3位	25万円	第7位	5万円
第4位	12万5千円	第8位	2万5千円

*合計：150万円

3 全日本選手権大会優勝選手に対する奨励金

区 分	トラップ	スキート
一 般	10万円	10万円
女 子	10万円	10万円

4 優秀な成績を記録した選手（個人）に対する奨励金

<基準：本部公式>

ストレート賞	金 額	3 A得点	金 額
50 ストレート	5万円	96点	3万円
75 ストレート	10万円	97点	5万円
100 ストレート	30万円	98点	7万円
		99点	10万円
		100点	20万円

<基準：100個撃ち地方公式>

ストレート賞	金 額	3 A得点	金 額
50 ストレート	2万円		
75 ストレート	4万円		
100 ストレート	8万円		

(一社) 日本クレール射撃協会

表彰規程

(総則)

第1条 本規程は、会員表彰の対象や基準、種類について定める。

(目的)

第2条 本規程は、会員表彰の対象や基準、種類について審査基準を明確にすることで、公正且つ円滑な選考が行われ、当協会の所属会員の功績や貢献を讃えることで、競技や協会運営に対する意欲向上、協会士気の高揚及び組織の継続的發展を促すことを目的とする。

(適用範囲)

第3条 本規程は、協会に所属する全ての会員が対象となる。

(選考基準)

第4条 会員（選手及び役員等）が次の各号の一に該当するときは、これを表彰する。本会理事・監事、若しくは各地方協会代表者（会長又は正会員）の推薦をもって、本会理事会又は理事会から委任を受けた総務委員会で決定する。

- (1) 協会に誠実で、特に他の会員の模範となった者。
- (2) 永年に亘り会員を継続し、本会への貢献が顕著な者。
但し、継続会員年数30年以上の者を対象とする。
- (3) 本会の重職（理事・監事等）を担い、任期満了した者。
- (4) 本会の運営上著しい考案、改良、創意工夫、効率化等を行った者。
- (5) 本会の事業運営上、永年に亘り貢献した者。
- (6) 国内競技会において競技成績が著しく優れた者、又は国際競技会で上位入賞した者。
- (7) 国家的・社会的功績があり、本会及び会員の名誉となるような行為があった者。
- (8) 本会加盟団体又は加盟部会において重職（三役）を永年に亘り務め、

当該加盟団体又は加盟部会に対して顕著な貢献が認められる者。

- (9) その他、前各号に準ずる行為又は功績があり、表彰対象として本会理事會又は理事会より委任を受けた総務委員会が認めた者。

(表彰の方法)

第5条 表彰方法は次のとおりとする。

- (1) 賞状授与
- (2) 賞品授与
- (3) 名称授与
 - 2 前項の表彰は、併せて行うことができる。
 - 3 表彰名及び表彰内容の詳細は、細則として別に定める。
 - 4 表彰者は、会報等に告示、掲載する。

(表彰の時期)

第6条 表彰は、毎年2月に実施する。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事会又は理事会より委任を受けた総務委員会が特に必要があると認めた場合、表彰時期を追加又は変更することができる。

(総務委員会)

第7条 総務委員会は、定款の施行についての細則第9条第1項、並びに総務委員会規程に基づき本規程を運用する。

附 則

- 1 本規程は、平成29年3月28日から施行する。
- 2 本規程は、平成29年7月26日から一部改正施行する。

*平成29年度第3回理事会 承認(平成29年7月26日)

表彰名及び表彰内容 細則

(総 則)

第1条 本細則は、表彰規程第5条第3号に基づき表彰名及び表彰内容について定める。

(目 的)

第2条 本細則は、表彰選考にあたり、選考の決定が公明正大に行われることを目的とする。

(表彰名)

第3条 表彰規定第5条第3項に基づく表彰名を次の通り区分する。

(1) 奨励表彰

◇表彰規定第4条第1項

- ・永年に亘る会員への安全指導等
- ・その他

◇表彰規定第4条第7項

- ・人命救助等の功績
- ・国行政より叙勲・褒章
- ・その他

(2) 功労表彰

◇表彰規定第4条第2項

- ・継続会員として30年以上

◇表彰規定第4条第3項

- ・本部における協会三役（会長・副会長・専務理）及び常務理事、監事を1期2年以上

◇表彰規定第4条第5項

- ・本部公式大会等の競技役員を10年以上
- ・その他

◇表彰規定第4条第8項

- ・加盟団体又は加盟部会の三役（会長・副会長・正会員）を10年以上

(3) 優秀表彰

◇表彰規定第4条第4項

- ・ 著しい考案、改良、創意工夫、効率化等

(例) レーザー・クレー

◇表彰規定第4条第6項

- ・ 全日本選手権大会 連覇優勝
- ・ 国民体育大会 連覇総合優勝
- ・ オリンピック大会入賞 (第1～6位)
- ・ 世界選手権大会・世界クレー射撃選手権大会入賞 (第1～6位)
- ・ 当該年度の国際ランキング第1位 (トラップ・スキート)
- ・ 国内ランキング3A (トラップ・スキート) を10年以上
- ・ その他

*国内ランキングについては、記録照合との関係上、平成2年度以降のランキングを対象とします。

(表彰内容)

第4条 表彰規定第5条第3項に基づく表彰内容を次の通り区分する。

(1) 奨励表彰

表彰状及び記念品

(2) 功労表彰

表彰状及び記念品

(3) 優秀表彰

表彰状及び記念品

(減 免)

第5条 第4条(2)に基づく功労表彰を受けた者でその功績が顕著な者は、理事会の承認を経て「名誉会員」へ委嘱することができる。

なお、「名誉会員」の委嘱期間については、その委嘱を決定した理事会の任期と同様とする。但し、継続を妨げない。

また、「名誉会員」は委嘱期間中の年会費を5千円に減免する。

(付 記)

第6条 表彰規程第5条第2項に基づき、会長から表彰対象として当該者の推薦があり、理事会又は理事会より委任を受けた総務委員会がこれを認めた場合は、当該者に対して表彰状を授与することができる。

附 則

- 1 本規程は、平成29年3月28日から施行する。
- 2 本規程は、平成29年7月26日から一部改正施行する。

2021年度収支予算書（前年度比較）

区分	事業・内容	2021年度収支予算				2022年度収支予算			
		収入	支出	収支差額	備考	収入	支出	収支差額	備考
競技	本部公式関係（国体含む）	28,120,000	33,120,000	-5,000,000		27,610,000	32,010,000	-4,400,000	フェスティバル開催
	公認料他	11,000,000	650,000	10,350,000	220大会試算	10,500,000	350,000	10,150,000	210大会試算 *申請238大会
	奨励金	8,550,000	500,000	8,050,000	220大会試算	8,400,000	800,000	7,600,000	210大会試算
	登録料	8,550,000				8,400,000			210大会試算
	共有経費（機材・保険・委員会費含む）	0	2,100,000	-2,100,000	1桁間違えは正規金額に戻し	0	2,100,000	-2,100,000	
	計（A）	56,220,000	36,370,000	19,850,000		54,910,000	35,260,000	19,650,000	
審査	段級位	700,000	44,000	656,000		1,027,000	100,000	927,000	前年度実績
	審判員（継続・新規）	1,075,000	140,000	935,000		1,034,000	140,000	894,000	更新者×80%
	ISSF・Dコーチ更新			0		0	0	0	
	ISSF・レフェリー講習会	2,800,000	3,000,000	-200,000	JOC補助事業	3,023,000	4,085,000	-1,062,000	JOC事業
	JSPD公認コーチ講習会	600,000	340,000	260,000		2,400,000	1,360,000	1,040,000	収入：60万円・支出：34万円×4回
	検定・装弾	12,250,000	50,000	12,200,000	工業会+非傘下3社	12,750,000	150,000	12,600,000	工業会+4社
	検定・クレー標的	5,100,000	50,000	5,050,000	組合+非傘下3社	4,100,000	150,000	3,950,000	組合+2社
検定・射撃場等	800,000	40,000	760,000		670,000	40,000	630,000	更新予定射撃場	
	計（B）	23,325,000	3,664,000	19,661,000		25,004,000	6,025,000	18,979,000	
総務①	広報事業①	1,100,000	2,670,000	-1,570,000	220大会/HP・ネーミング・販促他	950,000	2,670,000	-1,720,000	190大会/HP・ネーミング・販促他
	広報事業②		2,180,000	-2,180,000	写真パネル関係		1,680,000	-1,680,000	写真パネル関係 昨年度比50万円費用減
	小計	1,100,000	4,850,000	-3,750,000		950,000	4,350,000	-3,400,000	
	シューターズ（補助金）	8,801,000	11,002,000	-2,201,000	JSC補助事業	8,801,000	11,002,000	-2,201,000	JSC補助事業
	シューターズ（広告掲載）	1,425,000				1,425,000			
	ドーピング検査	126,000	140,000	-14,000	JSC補助事業	126,000	140,000	-14,000	JSC補助事業
	小計	10,352,000	11,142,000	-790,000		10,352,000	11,142,000	-790,000	
	計（C）	11,452,000	15,992,000	-4,540,000		11,302,000	15,492,000	-4,190,000	
総務② 会費等	基本財産利息	2,000		2,000		2,000		2,000	
	受取入会金	350,000		350,000	新規会員目標10%200名（学生50・一般150）	350,000		350,000	新規会員目標10%200名（学生50・一般150）
	正会員費	4,700,000		4,700,000	①100,000円×47都道府県	4,700,000		4,700,000	
	普通会員年会費	29,047,000		29,047,000	継続会員目標95%+新規会員200名	32,154,000		32,154,000	継続会員目標95%+新規会員10%
	計（D）	34,099,000	0	34,099,000		37,206,000	0	37,206,000	
総務③ 管理費 事務局①	職員給与		25,813,000	-25,813,000			26,023,000	-26,023,000	
	職員賞与		3,880,000	-3,880,000			3,418,000	-3,418,000	
	退職給付費用		1,500,000	-1,500,000			1,500,000	-1,500,000	
	福利厚生費（社会保険・ドック）		4,590,000	-4,590,000			4,705,000	-4,705,000	
	旅費交通費・通勤定期		2,038,000	-2,038,000			1,632,000	-1,632,000	
	小計	0	37,821,000	-37,821,000		0	37,278,000	-37,278,000	
	賃貸料：スクエア		6,540,000	-6,540,000	電気代・会議室料含む		6,540,000	-6,540,000	事務所・電気代・会議室料
	賃貸料：コピー機、PC、電話		2,160,000	-2,160,000			2,160,000	-2,160,000	
	賃貸料：寺田倉庫		288,000	-288,000	前年度の半額計上		588,000	-588,000	
	その他						24,000	-24,000	伊勢原コンテナ設置
	小計	0	8,988,000	-8,988,000		0	9,312,000	-9,312,000	
	計（E）	0	46,809,000	-46,809,000		0	46,590,000	-46,590,000	
総務④	通信運搬費		2,568,000	-2,568,000	郵便・電話・宅配便		2,988,000	-2,988,000	郵便・電話・宅配便
	減価償却費		1,500,000	-1,500,000	シミュレーター・保管庫・貯蔵庫他		600,000	-600,000	シミュレーター・保管庫・貯蔵庫他
	事務消耗品費		1,620,000	-1,620,000			1,980,000	-1,980,000	
	印刷製本費		180,000	-180,000			156,000	-156,000	
	計（F）	0	5,868,000	-5,868,000		0	5,724,000	-5,724,000	
総務⑤ その他	会議費		3,750,000	-3,750,000	理事会：⑤500,000円×6回 総会：⑦750,000円×1回		3,150,000	-3,150,000	理事会：④400,000円×6回 総会：⑦750,000円×1回
	監査報酬費		1,725,000	-1,725,000	公認会計士・税理士		1,725,000	-1,725,000	公認会計士・税理士
	支払手数料		852,000	-852,000	振込手数料		732,000	-732,000	振込手数料
	雑費・保険料		161,000	-161,000	スクエア保険料		161,000	-161,000	スクエア保険料
	雑費・燃料費		360,000	-360,000			360,000	-360,000	
	雑費・消耗品		240,000	-240,000			240,000	-240,000	
	雑費・その他		100,000	-100,000	予備費		100,000	-100,000	予備費
	弁護士顧問料		1,056,000	-1,056,000			1,056,000	-1,056,000	
	総務事業費		100,000	-100,000	打合せ費用含む		200,000	-200,000	打合せ費用含む
	物品販売（ルールブック含む）	3,000,000	2,000,000	1,000,000	*利益100万円	3,000,000	2,000,000	1,000,000	*利益100万円
	部会助成金		1,500,000	-1,500,000			1,500,000	-1,500,000	
	会員費		1,502,000	-1,502,000			1,483,000	-1,483,000	
	交際費		2,000,000	-2,000,000	慶弔費含む		2,000,000	-2,000,000	慶弔費含む
	租税公課		1,340,000	-1,340,000			2,540,000	-2,540,000	
	支払利息		140,000	-140,000	借入金利息		140,000	-140,000	借入金利息
	JSPD交付金収入	800,000		800,000	公認コーチ交付金：1名毎10,000円		800,000	-800,000	公認コーチ交付金：1名毎10,000円
	手数料収入	450,000		450,000	推薦業務		400,000	-400,000	推薦業務
NTC人件費			0	（スポ庁からの収入）	4,013,000		4,013,000	（スポ庁からの収入）NTC再委託費	
給付金収入			0	（家賃・人件費）			0	（家賃・人件費）	
公益法人移行						1,650,000	-1,650,000	*新規	
終業規則改正						300,000	-300,000	*新規	
	計（G）	4,250,000	16,826,000	-12,576,000		7,013,000	20,537,000	-13,524,000	
強化	JOC交付金		8,200,000	-8,200,000			4,000,000	-4,000,000	前年度実績×50%想定
	民間補助金		2,000,000	-2,000,000	ミスノ財団・JALネクスト		1,000,000	-1,000,000	ミスノ財団のみ計上
	強化事業費（その他）		500,000	-500,000			2,000,000	-2,000,000	
	JOC事業	81,000,000	90,000,000	-9,000,000	JOC補助事業 協会負担：1千万円（1/10）	62,452,000	71,813,000	-9,361,000	内々示に基づき算出
	JSC事業：タレント発掘	28,000,000	35,000,000	-7,000,000	JSC補助事業 協会負担：7百万円（1/5）	28,000,000	35,000,000	-7,000,000	*昨年度並み
	計（H）	119,200,000	125,500,000	-6,300,000		95,452,000	108,813,000	-13,361,000	
競技	共有経費（委員会費含む）			-1,890,000	1桁間違え分			0	
	合計（A～H）	248,546,000	249,139,000	-593,000		230,887,000	238,441,000	-7,554,000	
パートナーシップ		2,000,000		2,000,000		2,400,000		2,400,000	⑥6万円×4社